



## 平成20年12月期 中間決算短信

平成20年8月5日

上場会社名 コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社 上場取引所 東証一部・名証一部  
 コード番号 2580 URL <http://www.cccj.co.jp>  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高橋 顕三  
 問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員経理部長 氏名 荒川 利行 TEL (045)222-5851  
 半期報告書提出予定日 平成20年9月19日 配当支払開始予定日 平成20年9月10日

(百万円未満切捨て)

## 1. 20年6月中間期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	96,076	0.9	1,213	△ 25.6	1,236	△ 11.2	436	△ 12.5
19年6月中間期	95,227	5.2	1,631	66.6	1,392	79.9	498	676.6
19年12月期	205,448	—	5,531	—	5,395	—	2,633	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月中間期	4,862	36	—	—
19年6月中間期	5,554	32	—	—
19年12月期	29,354	04	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 20百万円 19年6月中間期 28百万円 19年12月期 99百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年6月中間期	110,591		88,638		80.1		988,151 53	
19年6月中間期	109,370		88,079		80.5		981,694 00	
19年12月期	109,631		89,062		81.2		992,783 26	

(参考) 自己資本 20年6月中間期 88,638百万円 19年6月中間期 88,079百万円 19年12月期 89,062百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年6月中間期	△ 2,156		△ 1,597		1,684		4,595	
19年6月中間期	4,428		△ 5,048		180		4,906	
19年12月期	17,224		△ 12,268		△ 3,637		6,665	

## 2. 配当の状況

基準日	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年12月期	9,000 00	9,000 00	18,000 00
20年12月期	9,000 00	9,000 00	18,000 00
20年12月期(予想)			

## 3. 20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	209,600	2.0	4,700	△ 15.0	4,900	△ 9.2	2,300	△ 12.7	25,640	78

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	20年6月中間期	90,006.99株	19年6月中間期	90,006.99株
	19年12月期	90,006.99株		
②期末自己株式数	20年6月中間期	306.13株	19年6月中間期	285.02株
	19年12月期	296.66株		

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数につきましては、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年6月中間期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

(1)個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	86,937	△ 0.9	731	△ 41.3	1,361	△ 13.0	767	△ 10.3
19年6月中間期	87,721	4.0	1,245	107.1	1,565	77.6	855	165.6
19年12月期	188,655	—	4,212	—	4,596	—	2,329	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年6月中間期	8,557	31
19年6月中間期	9,537	56
19年12月期	25,965	43

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年6月中間期	109,532	88,940	81.2	991,526	19
19年6月中間期	108,837	88,711	81.5	988,742	96
19年12月期	109,492	89,034	81.3	992,462	36

(参考) 自己資本 20年6月中間期 88,940百万円 19年6月中間期 88,711百万円 19年12月期 89,034百万円

2. 20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	190,400	0.9	3,700	△ 12.2	4,400	△ 4.3	2,100	△ 9.9	23,411	15

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油・原材料価格の高騰などの影響から、企業収益を圧迫し、設備投資や個人消費の伸びが鈍化するなど、景気の先行き不透明感が強まる状況で推移いたしました。

清涼飲料業界におきましては、ミネラルウォーターや炭酸飲料が好調に推移したものの、市場規模の大きな無糖茶飲料が低迷したことや6月の梅雨入りが例年よりも早まったことなど天候不順の影響もあり、市場規模は前年を若干下回ることとなりました。

こうした状況下、当社グループは、平成 19 年から平成 20 年の中期経営計画において、食の安心・安全を最優先経営課題として、安定的な成長による継続的なステークホルダーへの還元を果たすため、低成長の市場であっても収益を確保できる強い企業体質への改革を推進し、「自販機ビジネス改革」「OTC\*営業力の強化」「組織能力の開発」「SCM/商品力の強化」の4つの重点施策にグループ一丸となって継続的に取り組んでおります。

特に、「組織能力の開発」におきましては、営業本部に中京地区の営業部門を統括する中京地区営業本部を新設し、地域密着体制の強化を図るとともに、リージョナルカスタマーに対するアカウントマネジメント体制のさらなる強化に向け、中京地区に広域アカウント部を新設し、市場での競争力強化を図りました。

販売面におきましては、昨年成功を収めた「コカ・コーラ」ブランドの3カラー戦略を主要ブランド「ジョージア」「アクエリアス」にも拡大し、3つの主要ブランドで3カラー戦略を展開し、ブランド力の強化を図りました。また、“美容”や“健康”に対して新しい価値を提供する新製品として、「コカ・コーラ」ブランドで初の栄養機能食品となる「ノーカロリー コカ・コーラ プラスビタミン」を発売するとともに、「ファンタ」ブランドでは、炭酸飲料でありながら“振らなきゃ飲めない”というユニークな新製品「ファンタ ふるふるシェイカー オレンジ/グレープ」を市場へ投入し、市場の活性化と飲用者の拡大に努めました。さらに、8月8日に開幕が予定されているスポーツの祭典「北京オリンピック」をテーマにした各種キャンペーンの展開やデザインパッケージ製品の導入など、積極的な販売活動を推進し、売上とシェアの拡大に努めました。

拠点体制・物流面におきましては、岐阜県東濃地区の市場への効率的な配送実現を目的として、岐阜県土岐市に新たに土岐セールスセンターを建設し、近隣地域の拠点在庫の集約、物流の配送効率の向上と市場競争力の強化を図るため、中津川・多治見の両営業物流拠点を統合し、6月より稼働させました。

CSR活動におきましては、法令遵守は勿論のこと、安全で高品質な商品・サービスの提供、環境保全活動の推進、地域に根ざした企業市民としての社会貢献活動を重点施策として取り組みました。

特に、お客様に「安心・安全な商品」を提供するため、従業員に対する教育研修を強化するなど、全社をあげて品質管理の徹底を図ってまいりました。また、全事業所で認証取得している、環境マネジメントシステム「ISO14001」およびコカ・コーラシステム独自の「eKOシステム」を活用し、環境負荷の抑制を図るため、環境目標を設定し継続的改善に努めました。

以上の結果、当中間期の連結決算につきましては、売上高は 960 億 76 百万円（前年同期比 0.9%増）、営業利益は 12 億 13 百万円（前年同期比 25.6%減）、経常利益は 12 億 36 百万円（前年同期比 11.2%減）、中間純利益は 4 億 36 百万円（前年同期比 12.5%減）となりました。

注：OTC = Over The Counter の略（手売りチャネル全般の意味）

#### ② 通期の見通し

通期の連結業績見通しにつきましては、平成 20 年 2 月 13 日発表の通期業績予想を下表の通り修正しております。

売上高は 2,096 億円（前期比 2.0%増）となっておりますが、販売競争激化に伴う売上値引き等販促費用の増加や、原油価格高騰等の影響により、営業利益は 47 億円（前期比 15.0%減）、

経常利益は 49 億円（前期比 9.2%減）、当期純利益は 23 億円（前期比 12.7%減）を見込んでおります。

当社グループを取り巻く経営環境は益々厳しさを増しておりますが、前述の中期経営計画を着実に実行し、変化する市場環境に対応してまいります。

平成 20 年 12 月期通期業績予想数値の修正（平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日）

（連結）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 211,300	百万円 5,600	百万円 5,700	百万円 2,800	円 銭 31,211 57
今回修正予想（B）	209,600	4,700	4,900	2,300	25,640 78
増減額（B-A）	△ 1,700	△ 900	△ 800	△ 500	△ 5,570 79
増減率（%）	△ 0.8	△ 16.1	△ 14.0	△ 17.9	△ 17.8
（ご参考） 前期実績（平成 19 年 12 月期）	205,448	5,531	5,395	2,633	29,354 04

（個別）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 193,300	百万円 4,600	百万円 5,100	百万円 2,600	円 銭 28,982 17
今回修正予想（B）	190,400	3,700	4,400	2,100	23,411 15
増減額（B-A）	△ 2,900	△ 900	△ 700	△ 500	△ 5,571 02
増減率（%）	△ 1.5	△ 19.6	△ 13.7	△ 19.2	△ 19.2
（ご参考） 前期実績（平成 19 年 12 月期）	188,655	4,212	4,596	2,329	25,965 43

## （2）財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当中間連結会計期間末の総資産額は、前連結会計年度末に比較して 9 億 60 百万円増加し、1,105 億 91 百万円（前期比 0.9%増）となりました。中間連結貸借対照表の主要項目ごとの前連結会計年度末との主要な増減要因は次のとおりであります。

#### （流動資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比較して 7 億 43 百万円減少し、366 億 76 百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が増加したものの、現金及び預金が増加したこと等によるものです。

#### （固定資産）

固定資産は、前連結会計年度末に比較して 17 億 3 百万円増加し、739 億 15 百万円となりました。これは、主として販売機器の取得や前払年金費用が増加したこと等によるものです。

#### （負債）

負債は、前連結会計年度末に比較して 13 億 84 百万円増加し、219 億 53 百万円となりました。これは、主として買掛金や未払金及び未払費用が増加したものの、コマーシャル・ペーパーが増加したこと等によるものです。

#### （純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比較して 4 億 24 百万円減少し 886 億 38 百万円、自己資本比率は 80.1%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比較して 20 億 69 百万円減少し、45 億 95 百万円となりました。

当中間連結会計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は、税金等調整前中間純利益 8 億 49 百万円に対し、主として減価償却費が 48 億 14 百万円あったものの、売上債権や前渡金およびその他の資産・負債の増加が △60 億 49 百万円あったこと等により、△21 億 56 百万円（前年同期比 65 億 84 百万円収入減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、主として販売機器等の有形固定資産の取得による支出が △47 億 40 百万円あったものの貸付金の収支で 33 億 25 百万円あったこと等により、△15 億 97 百万円（前年同期比 34 億 50 百万円支出減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の収入は、主としてコマーシャル・ペーパーの純増加額 25 億円に対し、配当金の支払等により、16 億 84 百万円（前年同期比 15 億 4 百万円収入増）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は、次のとおりであります。

	平成 18 年 6 月中間期	平成 18 年 12 月期	平成 19 年 6 月中間期	平成 19 年 12 月期	平成 20 年 6 月中間期
自己資本比率 (%)	77.7	82.0	80.5	81.2	80.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	76.1	77.1	77.8	70.0	67.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	621.0	14.0	67.7	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	229.5	905.4	601.0	1,867.2	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注 1) 株式時価総額は、期末（中間期末）株価終値×期末（中間期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注 2) 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、それぞれ（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローおよび利息の支払額を使用しております。

(注 3) 有利子負債は、（中間）連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注 4) 平成 20 年 6 月中間期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、配当政策を会社経営上の重要課題のひとつと位置づけており、長期的に企業競争力・収益力の向上に努め、業績の状況および内部留保の充実等を勘案した上で、安定的な配当を実施することを基本方針としております。

なお、当期の中間配当金につきましては、期初の予定どおり 1 株当たり 9,000 円とさせていただきます。また、期末配当金は 1 株当たり 9,000 円を予定しており、これにより当期の年間配当金は、期初の予定どおり 1 株当たり 18,000 円となる見込みです。

(4) 事業等のリスク

中間決算短信に記載しております経営成績および財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、下記文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グル

ープが判断したものであります。

① ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との契約について

当社は、ザ コカ・コーラ カンパニー、日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーラ ナショナルビバレッジ株式会社との間に、製造許諾契約を締結し、また、ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間に、ディストリビューション許諾契約を締結し、事業活動を行っております。当該契約の内容につきましては、「3. 経営方針 (5) その他、会社の経営上の重要な事項」をご参照下さい。

② コカ・コーラ ナショナルビバレッジ株式会社との連携について

当社は、全国規模の SCM の推進によりコカ・コーラ システム全体での長期的な競争力強化のために業務を行うコカ・コーラ ナショナルビバレッジ株式会社に資本参加し、他のコカ・コーラ ボトラーとその協働事業に取り組んでおります。当社は主要取扱い商品を同社より仕入れて販売するため、今後の同社のコスト削減計画等の進捗如何によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 清涼飲料業界について

・市場競争

清涼飲料市場におきましては、近年市場が成熟状態にあるといわれており、当面大きな伸びは期待できない状況にあります。当社の販売地域の清涼飲料各社間の販売シェア獲得競争は激しく、スーパーマーケット等における小売価格の低下に伴う販売促進費の増加等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

・天候要因

清涼飲料の売上は、その商品の特性上、天候等の影響を受けやすい傾向にあります。特に最需要期における天候不順等は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 自然災害等によるリスク

当社グループにおきましては、停電の発生など想定が必要であると考えられる事態につきましては、事業活動への影響を最小化する体制・対策に万全を期しておりますが、台風、地震等の自然災害につきましては、これらを防止できる保証はありません。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 品質管理について

当社グループの商品は清涼飲料であります。当社グループは、お客様に安全でおいしい商品を提供するため、品質管理およびフレッシュネス管理体制を推進しておりますが、万が一、品質に関する事故が発生した場合、その発生が当社グループに起因するものであるか否かを問わず、ブランドイメージを著しく損ねる可能性があります。そのような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 経済状況による影響

・人口および個人消費の動向

当社グループの商品である清涼飲料の売上高は、営業地域である神奈川県、静岡県、山梨県、愛知県、岐阜県および三重県における人口および個人消費の動向と密接な関係があります。現在のわが国経済の状況から、今後の当社地域の人口や個人消費が急激に好転するとは想定しておりませんが、これらが急速に減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・年金資産の時価変動リスク

当社グループにおきましては、確定給付型の企業年金基金制度を有しております。このため、有価証券で構成されている年金資産の運用が悪化した場合には、退職給付費用が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 特有の法的規制

当社グループが営む清涼飲料の製造・販売事業および清涼飲料の製造・販売事業に関連する販売機器の保守・修理、商品の配送等の事業には、「食品衛生法」、「製造物責任法 (PL 法)」、「道路交通法」など様々な規制が存在しております。当社グループは、これらすべての規制を遵守し、安全かつ安心な商品の提供に努めてまいります。従いまして、これらの規制が強化された場合には、規制遵守にかかわる費用が新たに発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 環境関連について

当社グループは、全事業所で認証取得している「ISO14001」とコカ・コーラシステムで開発導入している「eKOシステム」の2つの環境マネジメントシステムを有効に活用し、環境保全に積極的に取り組むと同時に法令を遵守し、環境汚染の防止に努めておりますが、万が一、環境汚染等により当社グループの信用が低下した場合は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 4 社、関連会社 1 社で構成され、清涼飲料の製造・販売を主な事業としており、さらに清涼飲料の製造・販売事業に関連する販売機器の保守・修理、商品の配送等の事業を営んでおります。

当社グループの事業における各社の位置づけは次のとおりであります。

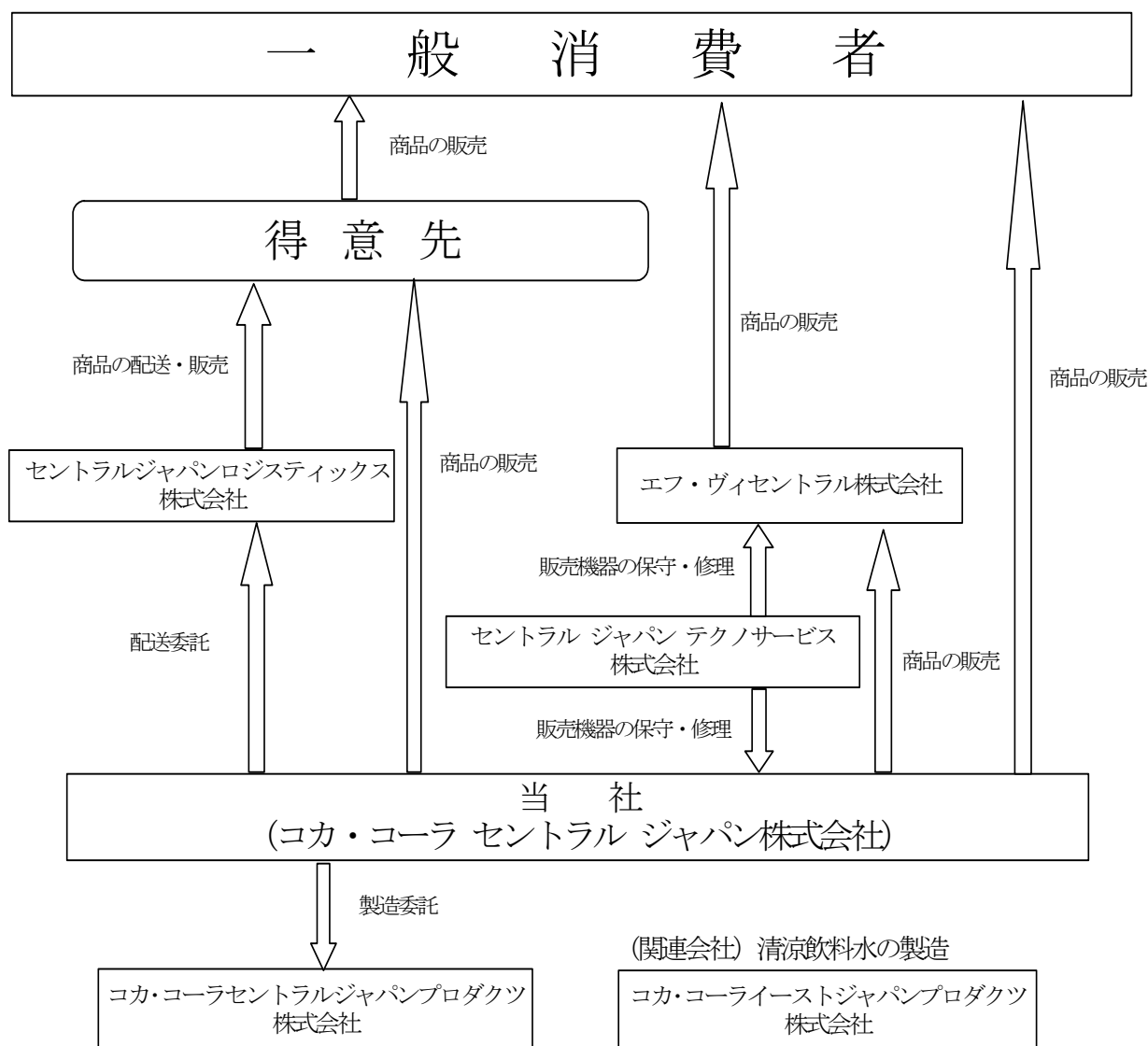
### (1) 清涼飲料の製造および販売

当社、セントラルジャパンロジスティクス株式会社、エフ・ヴィセントラル株式会社、コカ・コーラセントラルジャパンプロダクツ株式会社およびコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社が行っております。

### (2) 販売機器の保守および修理

セントラル ジャパン テクノサービス株式会社が行っております。

これを図示すると次のとおりとなります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、次の3つの経営理念

「お客様に爽やかさと満足をお届けします」

「株主、従業員の期待に応え、企業価値を高めます」

「地域社会に貢献し、環境の持続的な改善に努め、良き企業市民を目指します」

のもとで、低成長下であってもグループ全体の収益基盤の強化と、経営の充実を図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社連結ベースでの目標とする平成 20 年 12 月期の経営指標は、売上高営業利益率 2.2%に設定しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成 19 年から平成 20 年の中期経営計画において、「食の安心・安全を最優先経営課題としてカスタマー視点に立った質の高いサービスを提供する清涼飲料製造販売会社となり、全てのステークホルダーへの継続的な貢献を行う。」を基本方針として、安定的な成長による継続的なステークホルダーへの還元を果たすため、低成長の市場であっても収益を確保できる強い企業体質への改革を推進してまいります。

(中期経営計画の主要施策)

##### ① 自販機ビジネス改革

自販機ビジネスは、新規の売上の大きいロケーションの獲得と既存自販機の売上増を基本戦略とし、オペレーションスキルの向上を果たしていくことにより、投資効率を最大化し、今後も長期にわたり当社の収益基盤の要として存続できるビジネスへの改革を継続してまいります。

##### ② OTC営業力の強化

当社への影響力の高いナショナルカスタマーにおきましては、コカ・コーラカスタマーマーケティング株式会社との連携を強化し、ボトラーとして現場実行力を高めてまいります。また、リージョナルカスタマーに関しては、1月1日より中京地区に広域アカウント部を新設し、アカウントマネジメント体制のさらなる強化を図ることで、市場競争力をより一層高めてまいります。

さらに、購買者行動に沿った個店毎の品揃え強化を推進し、収益の伴う売上の拡大を図ってまいります。

##### ③ 組織能力の開発

1月1日より営業本部に中京地区の営業部門を統括する中京地区営業本部を新設し、地域密着体制の強化を図ってまいります。

そして、定年や退職による人員減に対応する一方で、人材育成を徹底することによりグループ全体の人員の適正配分を図り、生産性を高めてまいります。

##### ④ SCM/商品力の強化

中期経営計画の最重要経営課題である、「食の安心・安全」に関して、平成 19 年の品質管理活動の徹底を継続強化し、製造から物流、自販機および店頭における商品の鮮度管理の強化に取り組んでまいります。

また、商品力の強化については、コカ・コーラ ブランドの成長の勢いを継続させ、ジョージアブランドの復活に注力するなど、4大ブランドを中心とした販売強化を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

清涼飲料業界におきましては、日本の総人口が微減傾向であり、大きな成長が期待できないと予測される中、企業間のシェア争いは激しさを増し、清涼飲料各社間の業務提携や経営統合が拡大するなど、業界再編の動きが加速しており、当社グループを取り巻く市場環境はますます

す厳しさを増しております。

こうした状況下、当社グループは、変化する市場環境に対応していくため、前述の中期経営計画の諸施策を着実に実行するとともに、食の安心・安全を最優先経営課題として、低成長下であっても安定的な収益を確保できる経営基盤の確立を図ってまいります。

また、CSR活動におきましては、引続き「コンプライアンス」、「製品の安全保証」、「環境保全」および「社会貢献」の4つを重点施策と捉え、「コンプライアンス」ならびに「製品の安全保証」については、法令・社内規則の遵守および社会規範の徹底を図るとともに、顧客対応マネジメントシステムの活用により、お客様へのサービスの向上を目指してまいります。

さらに、「環境保全」および「社会貢献」については、環境マネジメントシステムを効果的に活用した環境経営に努めながら、地域社会の一員としてスポーツ・文化活動への協力、支援を積極的に推進し、これらの活動を通して「信頼され、必要とされる企業」となるため、地域社会と深く関わりあいながら、企業の持続的成長の実現に向け、積極的に活動してまいります。

一方、コカ・コーラシステム内におきましては、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社による全国規模のSCM推進に対し、さらなるサービスの向上と経営効率化のため、機能の見直しを行い、今後の飲料市場の変化に一層迅速・柔軟に対応できる体制移行に取り組んでまいります。

#### (5) その他、会社の経営上の重要な事項

##### ①製造許諾契約

当社は、ザ コカ・コーラ カンパニー、日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との間に、コカ・コーラ等の製造ならびに商標使用等に関する製造許諾契約を締結しております。

##### ②ディストリビューション許諾契約

当社は、ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間に、神奈川県、静岡県、山梨県、愛知県、岐阜県および三重県の6県におけるコカ・コーラ等の販売に関するディストリビューション契約を締結しております。

#### 4. 中間連結財務諸表

##### (1) 中間連結貸借対照表

科 目	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,911		4,600		6,670	
2 受取手形及び売掛金		15,990		15,820		14,301	
3 たな卸資産		6,306		6,657		6,527	
4 繰延税金資産		1,279		1,028		1,286	
5 未収入金		4,210		3,783		3,735	
6 その他		2,215		4,874		5,006	
7 貸倒引当金		△ 106		△ 90		△ 107	
流動資産合計		34,809	31.8	36,676	33.2	37,419	34.1
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	*1	16,267		15,886		15,837	
(2) 機械装置及び運搬具	*1	7,547		7,108		7,074	
(3) 販売機器	*1	18,765		17,512		16,573	
(4) 土地		16,574		17,120		17,117	
(5) その他	*1	664		501		620	
有形固定資産合計		59,818	54.7	58,128	52.6	57,223	52.2
2 無形固定資産		2,423	2.2	2,074	1.9	2,280	2.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,889		4,245		4,320	
(2) 関係会社株式		1,193		1,169		1,264	
(3) 長期貸付金		207		540		365	
(4) 前払年金費用		2,770		4,284		3,583	
(5) 繰延税金資産		565		449		453	
(6) その他		2,968		3,341		2,992	
(7) 貸倒引当金		△ 277		△ 320		△ 271	
投資その他の資産合計		12,318	11.3	13,711	12.3	12,708	11.6
固定資産合計		74,560	68.2	73,915	66.8	72,212	65.9
資産合計		109,370	100.0	110,591	100.0	109,631	100.0

科 目	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年 6 月 30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成20年 6 月 30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
( 負債 の 部 )							
I 流動負債							
1 買掛金		3,579		3,752		4,057	
2 コマーシャル・ペーパー		3,000		2,500		-	
3 未払金及び未払費用		7,464		8,123		8,462	
4 未払法人税等		305		295		418	
5 未払消費税等		292		45		416	
6 役員賞与引当金		-		-		81	
7 その他		2,138		2,222		2,064	
流動負債合計		16,780	15.3	16,939	15.3	15,501	14.1
II 固定負債							
1 繰延税金負債		1,839		2,493		2,607	
2 退職給付引当金		1,894		2,111		1,969	
3 役員退職引当金		179		149		220	
4 執行役員退職引当金		39		32		50	
5 その他		557		226		219	
固定負債合計		4,510	4.2	5,014	4.6	5,066	4.7
負債合計		21,290	19.5	21,953	19.9	20,568	18.8
( 純資産 の 部 )							
I 株主資本							
1 資本金		6,499		6,499		6,499	
2 資本剰余金		24,819		24,819		24,819	
3 利益剰余金		56,100		57,057		57,428	
4 自己株式		△ 228		△ 247		△ 239	
株主資本合計		87,191	79.7	88,129	79.7	88,508	80.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		888		508		554	
評価・換算差額等合計		888	0.8	508	0.4	554	0.5
純資産合計		88,079	80.5	88,638	80.1	89,062	81.2
負債及び純資産合計		109,370	100.0	110,591	100.0	109,631	100.0

(2) 中間連結損益計算書

科 目	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売 上 高		95,227	100.0	96,076	100.0	205,448	100.0
II 売 上 原 価		56,374	59.2	57,659	60.0	122,175	59.5
売 上 総 利 益		38,853	40.8	38,417	40.0	83,273	40.5
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	* 1	37,222	39.1	37,203	38.7	77,741	37.8
営 業 利 益		1,631	1.7	1,213	1.3	5,531	2.7
IV 営 業 外 収 益							
1 受 取 利 息		1		13		8	
2 受 取 配 当 金		17		18		34	
3 業 務 受 託 手 数 料		10		9		20	
4 受 取 賃 貸 料		37		37		76	
5 持 分 法 に よ る 投 資 利 益		28		20		99	
6 廃 棄 有 価 物 売 却 益		36		89		93	
7 自 動 販 売 機 補 助 金		11		0		11	
8 そ の 他		23	0.2	14	0.2	53	0.2
167				203		398	
V 営 業 外 費 用							
1 支 払 利 息		5		0		9	
2 た な 卸 資 産 廃 棄 損		366		125		439	
3 品 質 問 題 対 策 費 用		-		19		-	
4 そ の 他		33	0.4	35	0.2	84	0.3
406				181		534	
経 常 利 益		1,392	1.5	1,236	1.3	5,395	2.6
VI 特 別 利 益							
1 固 定 資 産 売 却 益		2		7		4	
2 投 資 有 価 証 券 売 却 益		-		10		-	
3 ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益		-		-		1	
4 出 資 金 収 入		1		-		4	
5 貸 倒 引 当 金 戻 入 益		0		14		0	
6 前 期 損 益 修 正 益		0	0.0	-	0.0	0	0.0
4				31		12	
VII 特 別 損 失							
1 固 定 資 産 除 売 却 損		285		349		602	
2 投 資 有 価 証 券 売 却 損		1		0		7	
3 投 資 有 価 証 券 評 価 損		8		1		9	
4 ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損		-		0		-	
5 ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損		9		-		10	
6 出 資 金 投 資 損 失		-		0		-	
7 特 別 退 職 金		0		5		90	
8 新 紙 幣 対 応 費 用		4		-		4	
9 資 産 廃 棄 共 同 負 担 金		41	0.4	61	0.4	143	0.4
351				419		868	
税金等調整前中間(当期)純利益		1,045	1.1	849	0.9	4,539	2.2
法人税、住民税及び事業税		250		234		508	
法人税等調整額		296	0.6	178	0.4	1,397	0.9
中間(当期)純利益		498	0.5	436	0.5	2,633	1.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株 主 資 本					評価・換算 差額等	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
平成18年12月31日残高	6,499	24,819	56,409	△ 216	87,512	897	88,410
中間連結会計期間中の 変動額							
剰余金の配当			△ 807		△ 807		△ 807
中間純利益			498		498		498
自己株式の取得				△ 12	△ 12		△ 12
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額 (純額)						△ 9	△ 9
中間連結会計期間中の 変動額合計	-	-	△ 309	△ 12	△ 321	△ 9	△ 330
平成19年 6月30日残高	6,499	24,819	56,100	△ 228	87,191	888	88,079

当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株 主 資 本					評価・換算 差額等	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
平成19年12月31日残高	6,499	24,819	57,428	△ 239	88,508	554	89,062
中間連結会計期間中の 変動額							
剰余金の配当			△ 807		△ 807		△ 807
中間純利益			436		436		436
自己株式の取得				△ 8	△ 8		△ 8
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額 (純額)						△ 45	△ 45
中間連結会計期間中の 変動額合計	-	-	△ 371	△ 8	△ 379	△ 45	△ 424
平成20年 6月30日残高	6,499	24,819	57,057	△ 247	88,129	508	88,638

前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

	株 主 資 本					評価・換算 差額等	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有価証券 評価差額金	
平成18年12月31日残高	6,499	24,819	56,409	△ 216	87,512	897	88,410
連結会計年度中の変動 額							
剰余金の配当			△ 1,615		△ 1,615		△ 1,615
当期純利益			2,633		2,633		2,633
自己株式の取得				△ 22	△ 22		△ 22
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の変 動額 (純額)						△ 343	△ 343
連結会計年度中の変動 額合計	—	—	1,018	△ 22	995	△ 343	652
平成19年12月31日残高	6,499	24,819	57,428	△ 239	88,508	554	89,062

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
科 目	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		1,045	849	4,539
2 減価償却費		5,215	4,814	10,977
3 長期前払費用償却費		1,230	1,365	2,512
4 退職給付引当金の増加・減少(△)額		143	142	218
5 前払年金費用の増加(△)・減少額		△ 814	△ 700	△ 1,627
6 役員賞与引当金の増加・減少(△)額		△ 61	△ 81	20
7 役員退職引当金の増加・減少(△)額		16	△ 88	67
8 受取利息及び受取配当金		△ 18	△ 32	△ 43
9 支払利息		5	0	9
10 持分法による投資損益(△利益)		△ 28	△ 20	△ 99
11 特別退職金		0	5	90
12 投資有価証券売却損益(△利益)		1	△ 9	7
13 固定資産売却損益(△利益)		△ 2	△ 7	△ 4
14 固定資産除却損		285	349	602
15 売上債権の増加(△)・減少額		△ 2,310	△ 1,519	△ 620
16 たな卸資産の増加(△)・減少額		518	△ 130	298
17 前渡金の増加(△)・減少額		228	△ 3,069	765
18 仕入債務の増加・減少(△)額		1,005	△ 305	1,484
19 その他資産・負債の増加・減少額		△ 754	△ 1,460	725
20 その他		△ 939	△ 1,850	△ 2,222
小計		4,769	△ 1,749	17,702
21 利息及び配当金の受取額		108	32	131
22 利息の支払額		△ 7	△ 0	△ 9
23 特別退職金の支払額		△ 0	△ 95	△ 0
24 法人税等の支払額		△ 441	△ 342	△ 599
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,428	△ 2,156	17,224
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 有形固定資産の取得による支出		△ 4,689	△ 4,740	△ 8,320
2 有形固定資産の売却による収入		4	27	282
3 無形固定資産の取得による支出		△ 302	△ 251	△ 536
4 投資有価証券の取得による支出		△ 44	△ 9	△ 47
5 投資有価証券の売却による収入		18	12	26
6 貸付による支出		△ 34	△ 10,196	△ 3,708
7 貸付金の回収による収入		18	13,522	35
8 その他		△ 18	37	△ 0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 5,048	△ 1,597	△ 12,268
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 コマーシャル・ペーパーの純増減(△)額		1,000	2,500	△ 2,000
2 自己株式取得による支出		△ 12	△ 8	△ 22
3 配当金の支払額		△ 807	△ 807	△ 1,615
財務活動によるキャッシュ・フロー		180	1,684	△ 3,637
IV 現金及び現金同等物の増加・減少額		△ 439	△ 2,069	1,318
V 現金及び現金同等物の期首残高		5,346	6,665	5,346
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	*1	4,906	4,595	6,665



## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結範囲に含めております。

- ・連結子会社の数 4社  
セントラルジャパンロジスティクス(株)、セントラル ジャパン テクノサービス(株)、エフ・ヴィセントラル(株)、コカ・コーラセントラルジャパンプロダクツ(株)

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社  
コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ①有価証券 その他有価証券  
時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの…移動平均法による原価法

- ②たな卸資産 主として総平均法又は移動平均法に基づく原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 旧定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については旧定額法
- ②無形固定資産 定額法  
なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

#### (3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当中間連結会計期間末における支給見込額を計上しております。
- ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。
- ④役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。
- ⑤執行役員退職引当金 執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、執行役員退職慰労金に関する内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
*1 有形固定資産の減価償却累計額 110,927 百万円	*1 有形固定資産の減価償却累計額 110,145 百万円	*1 有形固定資産の減価償却累計額 111,787 百万円
2 保証債務 以下のとおり従業員の債務を金融機関に保証しております。 従業員 住宅ローン 5 百万円	2 保証債務 以下のとおり従業員の債務を金融機関に保証しております。 従業員 住宅ローン 3 百万円	2 保証債務 以下のとおり従業員の債務を金融機関に保証しております。 従業員 住宅ローン 4 百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
*1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 販売手数料 7,014 百万円 広告宣伝費及び販売促進費 3,763 輸送費 4,300 給与手当及び賞与 9,416 退職給付費用 △ 256 役員退職引当金繰入額 46 執行役員退職引当金繰入額 11 貸倒引当金繰入額 52 減価償却費 4,509	*1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 販売手数料 6,945 百万円 広告宣伝費及び販売促進費 3,722 輸送費 5,156 給与手当及び賞与 9,351 退職給付費用 △ 140 役員退職引当金繰入額 36 執行役員退職引当金繰入額 12 貸倒引当金繰入額 52 減価償却費 4,146	*1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 販売手数料 14,641 百万円 広告宣伝費及び販売促進費 7,572 輸送費 10,553 給与手当及び賞与 19,593 退職給付費用 △ 500 役員退職引当金繰入額 80 執行役員退職引当金繰入額 21 役員賞与引当金繰入額 81 貸倒引当金繰入額 77 減価償却費 9,523

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株 式 数	当中間連結会計期間増加 株 式 数	当中間連結会計期間減少 株 式 数	当中間連結会計期間末 株 式 数
発行済株式	株	株	株	株
普通株式	90,006.99	-	-	90,006.99
合計	90,006.99	-	-	90,006.99
自己株式	株	株	株	株
普通株式	271.96	13.06	-	285.02
合計	271.96	13.06	-	285.02

(注) 普通株式の自己株式の増加は、端株の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	807	9,000	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	807	9,000	平成19年6月30日	平成19年9月10日

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株 式 数	当中間連結会計期間増加 株 式 数	当中間連結会計期間減少 株 式 数	当中間連結会計期間末 株 式 数
発行済株式	株	株	株	株
普通株式	90,006.99	-	-	90,006.99
合計	90,006.99	-	-	90,006.99
自己株式	株	株	株	株
普通株式	296.66	9.47	-	306.13
合計	296.66	9.47	-	306.13

(注) 普通株式の自己株式の増加は、端株の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	807	9,000	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	807	9,000	平成20年6月30日	平成20年9月10日

前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式	株	株	株	株
普通株式	90,006.99	-	-	90,006.99
合計	90,006.99	-	-	90,006.99
自己株式	株	株	株	株
普通株式	271.96	24.70	-	296.66
合計	271.96	24.70	-	296.66

(注) 普通株式の自己株式の増加は、端株の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 3 月 29 日 定時株主総会	普通株式	807	9,000	平成18年12月31日	平成19年 3 月 30 日
平成19年 8 月 8 日 取締役会	普通株式	807	9,000	平成19年 6 月 30 日	平成19年 9 月 10 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 3 月 27 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	807	9,000	平成19年12月31日	平成20年 3 月 28 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
*1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係  (平成19年 6 月 30 日現在) 現金及び預金勘定 4,911 百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 5 現金及び現金同等物 <u>4,906</u>	*1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係  (平成20年 6 月 30 日現在) 現金及び預金勘定 4,600 百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 5 現金及び現金同等物 <u>4,595</u>	*1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成19年12月31日現在) 現金及び預金勘定 6,670 百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 5 現金及び現金同等物 <u>6,665</u>

(リース取引関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)			前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
リース物件の所有 権が借主に移転す ると認められるも の以外のファイナ ンス・リース取引	(百万円)			(百万円)			(百万円)		
①リース物件の取 得価額相当額、 減価償却累計額 相当額及び中間 期末(期末)残 高相当額	(百万円)			(百万円)			(百万円)		
機械装置及び運搬具	3,609	901	2,708	3,499	1,528	1,971	3,498	1,281	2,217
販売機器	9	4	4	34	18	16	33	14	18
工具、器具及び備品	1,179	556	623	1,215	675	540	1,200	604	595
合 計	4,799	1,462	3,336	4,749	2,221	2,528	4,733	1,901	2,832
②未経過リース料 中間期末(期末) 残高相当額	百万円			百万円			百万円		
1年以内	1,068			1,019			1,045		
1年超	2,353			1,558			1,903		
合 計	3,422			2,578			2,948		
③支払リース料、 減価償却費相当 額及び支払利息 相当額	百万円			百万円			百万円		
・支払リース料	719			709			1,463		
・減価償却費相当額	575			550			1,152		
・支払利息相当額	113			93			223		
④減価償却費相当 額及び利息相当 額の算定方法									
・減価償却費相当額 の算定方法	リース期間を耐用年数とし残存 価額を零とする定額法によって おります。			同 左			同 左		
・利息相当額の算定 方法	リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によってお ります。			同 左			同 左		
オペレーティング・ リース取引 未経過リース料	百万円			百万円			百万円		
1年以内	73			130			82		
1年超	188			336			180		
合 計	262			467			262		

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切捨)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)			前連結会計年度末 (平成19年12月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株 式	1,727	3,210	1,482	1,733	2,586	853	1,729	2,657	927
(2) そ の 他	19	27	7	19	19	△ 0	19	22	2
合 計	1,747	3,238	1,490	1,753	2,606	853	1,749	2,680	930

(注) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は、過去2年間にわたり30%以上下落した状態にある場合に「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円未満切捨)

	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式	1,646	1,634	1,634
その他	5	5	5
合 計	1,651	1,639	1,640

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

飲料事業の売上高及び営業利益の金額はいずれも全セグメントに占める割合が90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

飲料事業の売上高及び営業利益の金額はいずれも全セグメントに占める割合が90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

飲料事業の売上高、営業利益及び資産の金額はいずれも全セグメントに占める割合が90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

該当事項はありません。

3. 海外売上高

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	981,694円00銭	988,151円53銭	992,783円26銭
1株当たり中間(当期)純利益	5,554円32銭	4,862円36銭	29,354円04銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	-	-	-

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額(百万円)	88,079	88,638	89,062
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	-	-	-
(うち少数株主持分)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額(百万円)	88,079	88,638	89,062
中間期末(期末)の普通株式の数 (自己株式控除後)(株)	89,721.97	89,700.86	89,710.33

3. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	498	436	2,633
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	498	436	2,633
普通株式の期中平均株式数(株)	89,728.36	89,706.94	89,721.96

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

(単位：百万円未満切捨)

事業部門の名称	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
飲料事業	2,862	2,762	5,711
合 計	2,862	2,762	5,711

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 上記の金額は受託加工原価によっております。

### 2. 受注実績

原則として受注生産は行っておりません。

### 3. 販売実績

(単位：百万円未満切捨)

事業部門の名称	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
飲料事業	95,227	96,076	205,448
合 計	95,227	96,076	205,448

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が100分の10を超える相手先はありません。

## 5. 中間個別財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

科 目	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,458		4,248		6,308	
2 売掛金		14,042		13,392		12,520	
3 たな卸資産		5,136		5,085		5,213	
4 繰延税金資産		1,120		855		1,114	
5 未収入金		3,975		3,639		3,515	
6 その他		2,411		5,002		5,173	
7 貸倒引当金		△ 78		△ 72		△ 86	
流動資産合計		31,068	28.5	32,151	29.4	33,759	30.8
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	*1	14,873		14,543		14,535	
(2) 機械装置	*1	7,481		7,045		7,024	
(3) 販売機器	*1	17,729		16,325		15,571	
(4) 土地		21,280		22,092		22,089	
(5) その他	*1	1,842		1,639		1,715	
有形固定資産合計		63,207	58.1	61,647	56.3	60,936	55.7
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		2,081		1,743		1,898	
(2) その他		102		96		121	
無形固定資産合計		2,183	2.0	1,839	1.7	2,020	1.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,900		4,257		4,331	
(2) 関係会社株式		1,860		1,860		1,860	
(3) 前払年金費用		2,770		4,284		3,583	
(4) その他		3,120		3,800		3,265	
(5) 貸倒引当金		△ 272		△ 308		△ 265	
投資その他の資産合計		12,378	11.4	13,894	12.6	12,776	11.7
固定資産合計		77,769	71.5	77,381	70.6	75,733	69.2
資産合計		108,837	100.0	109,532	100.0	109,492	100.0

科 目	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		831		622		1,923	
2 コマーシャル・ペーパー		3,000		2,500		-	
3 未払金及び未払費用		8,007		8,412		8,735	
4 未払法人税等		95		92		154	
5 役員賞与引当金		-		-		57	
6 その他		2,886		3,336		3,838	
流動負債合計		14,821	13.6	14,963	13.7	14,708	13.4
II 固定負債							
1 退職給付引当金		794		823		770	
2 役員退職引当金		129		110		159	
3 執行役員退職引当金		39		32		50	
4 その他		4,340		4,662		4,770	
固定負債合計		5,304	4.9	5,628	5.1	5,750	5.3
負債合計		20,125	18.5	20,592	18.8	20,458	18.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		6,499		6,499		6,499	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		73,335		73,335		73,335	
(2) その他資本剰余金		5,000		5,000		5,000	
資本剰余金合計		78,335		78,335		78,335	
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
① 固定資産圧縮積立金		-		12		12	
② 固定資産圧縮 特別勘定積立金		12		-		-	
③ 別途積立金		200		200		200	
④ 繰越利益剰余金		3,004		3,630		3,670	
利益剰余金合計		3,216		3,843		3,883	
4 自己株式		△ 228		△ 247		△ 239	
株主資本合計		87,823	80.7	88,431	80.7	88,479	80.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		888		508		554	
評価・換算差額等合計		888	0.8	508	0.5	554	0.5
純資産合計		88,711	81.5	88,940	81.2	89,034	81.3
負債及び純資産合計		108,837	100.0	109,532	100.0	109,492	100.0

(2) 中間損益計算書

科 目	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売 上 高			87,721	100.0		86,937	100.0	188,655	100.0	
II 売 上 原 価			51,740	59.0		51,607	59.4	111,908	59.3	
売 上 総 利 益			35,980	41.0		35,329	40.6	76,746	40.7	
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	*1		34,735	39.6		34,598	39.8	72,533	38.5	
営 業 利 益			1,245	1.4		731	0.8	4,212	2.2	
IV 営 業 外 収 益										
1 受 取 利 息		1			14		8			
2 受 取 配 当 金		576			623		593			
3 受 取 賃 貸 料		132			123		262			
4 廃 棄 有 価 物 売 却 益		33			82		87			
5 自 動 販 売 機 補 助 金		11			0		11			
6 そ の 他		24	779	0.9	24	869	1.0	58	1,022	0.5
V 営 業 外 費 用										
1 支 払 利 息		6			2		12			
2 た な 卸 資 産 廃 棄 損		361			112		432			
3 賃 貸 費 用		57			79		115			
4 そ の 他		34	460	0.5	44	239	0.2	79	638	0.3
経 常 利 益			1,565	1.8		1,361	1.6		4,596	2.4
VI 特 別 利 益										
1 固 定 資 産 売 却 益		2			7		4			
2 投 資 有 価 証 券 売 却 益		-			10		-			
3 ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益		-			-		1			
4 出 資 金 収 入		1			-		4			
5 貸 倒 引 当 金 戻 入 益		0	3	0.0	17	34	0.0	0	11	0.0
VII 特 別 損 失										
1 固 定 資 産 除 売 却 損		283			325		598			
2 投 資 有 価 証 券 売 却 損		1			0		7			
3 投 資 有 価 証 券 評 価 損		8			1		9			
4 ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損		-			0		-			
5 ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損		9			-		10			
6 出 資 金 投 資 損 失		-			0		-			
7 特 別 退 職 金		0			5		90			
8 新 紙 幣 対 応 費 用		4			-		4			
9 固 定 資 産 除 却 補 償 金		-			24		-			
10 資 産 廃 棄 共 同 負 担 金		41	349	0.4	61	419	0.5	143	865	0.4
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益			1,219	1.4		976	1.1		3,742	2.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		37			33		85			
法 人 税 等 調 整 額		326	363	0.4	176	209	0.2	1,327	1,412	0.8
中 間 (当 期) 純 利 益			855	1.0		767	0.9		2,329	1.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)

	株 主 資 本							自己株式	株 主 資 本 合 計	評 価 ・ 換 算 差 額 等 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	純 資 産 合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	そ の 他 利 益 剰 余 金							
				固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金					
平成18年12月31日残高	6,499	73,335	5,000	12	200	2,956	△ 216	87,787	897	88,685	
中間会計期間中の 変動額											
剰余金の配当						△ 807		△ 807		△ 807	
中間純利益						855		855		855	
自己株式の取得							△ 12	△ 12		△ 12	
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額 (純額)									△ 9	△ 9	
中間会計期間中の 変動額合計	-	-	-	-	-	48	△ 12	35	△ 9	26	
平成19年 6 月30日残高	6,499	73,335	5,000	12	200	3,004	△ 228	87,823	888	88,711	

当中間会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)

	株 主 資 本							自己株式	株 主 資 本 合 計	評 価 ・ 換 算 差 額 等 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	純 資 産 合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	そ の 他 利 益 剰 余 金							
				固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金					
平成19年12月31日残高	6,499	73,335	5,000	12	200	3,670	△ 239	88,479	554	89,034	
中間会計期間中の 変動額											
剰余金の配当						△ 807		△ 807		△ 807	
中間純利益						767		767		767	
自己株式の取得							△ 8	△ 8		△ 8	
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額 (純額)									△ 45	△ 45	
中間会計期間中の 変動額合計	-	-	-	-	-	△ 39	△ 8	△ 47	△ 45	△ 93	
平成20年 6 月30日残高	6,499	73,335	5,000	12	200	3,630	△ 247	88,431	508	88,940	

前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

	株 主 資 本								株 主 資 本 合 計	評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	資本剰余金			利益剰余金				自己株式			
	資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	そ の 他 利 益 剰 余 金								
			固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金					
平成18年12月31日残高	6,499	73,335	5,000	12	-	200	2,956	△ 216	87,787	897	88,685
事業年度中の変動額											
剰余金の配当							△ 1,615		△ 1,615		△ 1,615
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩し				△ 12					△ 12		△ 12
固定資産圧縮積立金の積立					12				12		12
当期純利益							2,329		2,329		2,329
自己株式の取得								△ 22	△ 22		△ 22
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										△ 343	△ 343
事業年度中の変動額合計	-	-	-	△ 12	12	-	714	△ 22	691	△ 343	348
平成19年12月31日残高	6,499	73,335	5,000	-	12	200	3,670	△ 239	88,479	554	89,034

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券
    - 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
    - その他有価証券  
時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - 時価のないもの…移動平均法による原価法
  - (2) たな卸資産
    - 主として総平均法又は移動平均法に基づく原価法
  
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産
    - 旧定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については旧定額法
  - (2) 無形固定資産
    - 定額法  
なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
  
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金
    - 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 役員賞与引当金
    - 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当中間会計期間における支給見込額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金
    - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理することとしております。  
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。
  - (4) 役員退職引当金
    - 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。
  - (5) 執行役員退職引当金
    - 執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、執行役員退職慰労金に関する内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。
  
4. リース取引の処理方法
  - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
  
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
  - 消費税等の会計処理方法  
税抜方式を採用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成19年 6 月30日)	当中間会計期間末 (平成20年 6 月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
*1 有形固定資産の減価償却累計額	107,790 百万円	107,822 百万円	108,580 百万円
2 保証債務の額	以下のとおり従業員の債務を金融機関に保証しております。  従業員 住宅ローン  5 百万円	以下のとおり従業員の債務を金融機関に保証しております。  従業員 住宅ローン  3 百万円	以下のとおり従業員の債務を金融機関に保証しております。  従業員 住宅ローン  4 百万円

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
*1 販売費及び一般管理費の 主要な費目及び金額	外部委託費 4,448 百万円 販売手数料 6,471 広告宣伝費及び 販売促進費 3,638 輸送費 2,798 販売機器維持費 3,245 給与手当及び賞与 6,546 退職給付費用 △ 384 役員退職引当金繰入額 33 執行役員退職 引当金繰入額 11 貸倒引当金繰入額 31 減価償却費 4,218	外部委託費 4,045 百万円 販売手数料 6,337 広告宣伝費及び 販売促進費 3,521 輸送費 3,363 販売機器維持費 3,348 給与手当及び賞与 6,570 退職給付費用 △ 280 役員退職引当金繰入額 28 執行役員退職 引当金繰入額 12 貸倒引当金繰入額 52 減価償却費 3,880	外部委託費 8,304 百万円 販売手数料 13,415 広告宣伝費及び 販売促進費 7,269 輸送費 7,231 販売機器維持費 6,698 給与手当及び賞与 13,705 退職給付費用 △ 774 役員退職引当金繰入額 63 執行役員退職 引当金繰入額 21 役員賞与引当金繰入額 57 貸倒引当金繰入額 62 減価償却費 8,911
2 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	4,590 百万円 361	4,210 百万円 359	9,706 百万円 713



**(中間株主資本等変動計算書関係)**

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
	株	株	株	株
普通株式	271.96	13.06	-	285.02
合計	271.96	13.06	-	285.02

(注) 普通株式の自己株式の増加は、端株の買取によるものであります。

当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
	株	株	株	株
普通株式	296.66	9.47	-	306.13
合計	296.66	9.47	-	306.13

(注) 普通株式の自己株式の増加は、端株の買取によるものであります。

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
	株	株	株	株
普通株式	271.96	24.70	-	296.66
合計	271.96	24.70	-	296.66

(注) 普通株式の自己株式の増加は、端株の買取によるものであります。

(リース取引関係)

	前中間会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)			当中間会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)			前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	(百万円)			(百万円)			(百万円)		
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	(百万円)			(百万円)			(百万円)		
機械装置及び運搬具	2,633	640	1,993	2,716	1,192	1,523	2,617	948	1,668
工具、器具及び備品	1,034	491	543	1,052	594	458	1,058	528	529
合 計	3,668	1,131	2,536	3,769	1,787	1,981	3,675	1,476	2,198
②未経過リース料 中間期末(期末) 残高相当額	百万円			百万円			百万円		
1年以内	816			822			823		
1年超	1,790			1,211			1,469		
合 計	2,607			2,033			2,293		
③支払リース料、 減価償却費相当 額及び支払利息 相当額	百万円			百万円			百万円		
・支払リース料	541			550			1,099		
・減価償却費相当額	436			436			879		
・支払利息相当額	89			71			172		
④減価償却費相当 額及び利息相当 額の算定方法									
・減価償却費相当 額の算定方法	リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。			同 左			同 左		
・利息相当額の算定 方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同 左			同 左		
オペレーティング・ リース取引 未経過リース料	百万円			百万円			百万円		
1年以内	4			45			5		
1年超	5			148			3		
合 計	10			193			9		

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。